

諏訪市長 金子 ゆかり 様

政策提言書

「ヤングケアラー対策」に向けた提言

諏訪市議会	社会文教委員会
委員長	小山 博子
副委員長	藤森 靖明
委員	岩波 万佐巳
委員	牛山 智明
委員	井上 登
委員	近藤 一美
委員	伊藤 浩平

令和4年3月

1. はじめに

ヤングケアラーという言葉は、2020年頃から徐々に耳にする機会が増えてきましたが、法令上の定義はありません。日本ケアラー連盟は障がいや病気のある親や祖父母など、ケアを必要とする家族がいる場合に、大人が担うようなケアの責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子どもと定義しています。ケアが必要とされる家族には、親や祖父母だけでなく、兄弟姉妹やほかの親族の場合もあります。また、ケアの内容は家事や介護など多岐にわたり、病院への付き添いや家計を支えるための労働、金銭管理、家族のための通訳なども挙げられています。

昨年12月から今年1月にかけて、厚生労働省と文部科学省は初めてヤングケアラーの実態調査を行いました。全国の公立中学校1,000校、公立の全日制高校350校を抽出し、対象校に在籍する2年生にインターネットでアンケートを行い、約1万3000人の生徒が回答しました。調査結果によると「世話をしている家族がいる。」と回答した割合は、中学生が5.7%（およそ17人に1人）、全日制の高校生が4.1%（およそ24人に1人）でした。また、定時制や通信制の高校についても、各都道府県より1校ずつ抽出し、在籍する2年生に調査を実施。約800人がアンケートに回答し、「世話をしている家族がいる。」と答えた生徒の割合は、定時制高校8.5%（およそ12人に1人）、通信制高校では11%（およそ9人に1人）と、全日制高校の結果を上回っています。

長野県においては、高校生の生活実態と「ヤングケアラーと思われる子ども」の実態を把握し、早期に発見し対応できる仕組みづくりと支援策を検討することを目的にアンケート調査が実施されました。この調査結果で、ヤングケアラーと思われる子ども

もの割合は、全国で行った結果よりも少ないものの、「ヤングケアラーについて聞いたことがない。」と回答した生徒が、全日制高校生で 67.5%、 定時制高校生で 82.0%となり、周知度を上げることにこの問題解決への第一歩があると感じます。

この実態を踏まえ、ヤングケアラーに対しては、当市においても令和4年度に関係機関同士の有機的な連携を強化するための研修実施を予定していただいているところですが、早期に発見し、適切な教育の機会の確保、心身の健やかな成長・発達、自立が図られるよう、支援体制を構築していくことが必要と考えます。

さて、ヤングケアラーの問題において、懸念されている問題点は以下の点です。

- (1) 自分の時間を確保することが難しく、十分な睡眠や学業に時間をあてることができないことによる学力への影響。
- (2) 部活動や友達と遊ぶ時間がとれないためコミュニケーションがとれないことによる交友関係の構築への影響。
- (3) 長期的な介護により心身の健康に及ぼす影響。
- (4) 進学や就職で自分が家を離れることになった場合、残った家族のケアを誰が行うのか心配し、希望する進路を断念してしまうケースもあり、教育の機会を逃すこと。
- (5) 実態調査では、中学生、高校生ともに6割以上が「周囲に相談した経験がない。」と答えています。家庭内の問題であるため「友達になかなか話せない。」「自分が頑張らなければいけない。」「相談しても変わらない。」と考え、一人で抱え込んでしまう場合が多く、気軽に相談できる窓口がないこと。

2. 提言

これらの懸念点が解消されるよう、以下の内容を政策提言いたします。

- (1) ヤングケアラーの存在を広く周知すること。

(2) 周知した上で、実態を掌握する専門の担当窓口をつくり、実態調査により早期発見すること。

(3) 支援に繋げるため、教育、医療介護福祉の関係者、児童委員等子どもに係る関係者等への研修を行い、支援に結びつける体制をとること。

3. おわりに

ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であるため、本人や家族に自覚がないことも多く、支援が必要であっても表面化しにくい問題となっています。支援を行うにあたっては、まずは、子どもに係る関係者が連携し、潜在化しがちなヤングケアラーを早期に発見することが大切です。

一方、子どもの中には家族の状況を知られることを恥ずかしいと思ったり、家族のケアをすることに負担を感じていなかったりする場合もあることに留意する必要があります。実態を掌握する際には、まずはしっかりと子どもの気持ちに寄り添い、支援が必要なのか、どのような支援が欲しいのか等について聞き取ることも重要です。

教育機関をはじめ地域全体で支えあい、子どもが孤独を感じたり、孤立したりすることのないよう、また、適切な教育の機会の確保、心身の健やかな成長・発達、自立が図られることを願っています。